

## トルコの政策金利引き下げについて

1月16日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利を現状の12.00%から0.75%引き下げ、11.25%にすることを発表しました。利下げは5回連続となり、累計の利下げ幅は12.75%となりました。

トルコ中央銀行は、トルコの経済活動について、投資需要や外需は弱いものの、全般的には回復していると考えており、また、先進国の中央銀行による金融緩和政策の拡大が、新興国市場の資産に対する需要やリスク許容度を高めることになると期待しています。一方、資本移動や国際貿易に対する影響を見極めるため、保護主義の台頭や各国の経済政策に対する不確実性を注意深く観察すべきリスクとしています。インフレ見通しについては、最近の比較的安定したトルコリラの動き、緩やかな国内需要の回復、生産者物価指数の低下などを背景に改善が続くと予想されます。トルコ中央銀行は、インフレ見通しに影響を与える全ての要素を考慮して今回の利下げを決定しました。

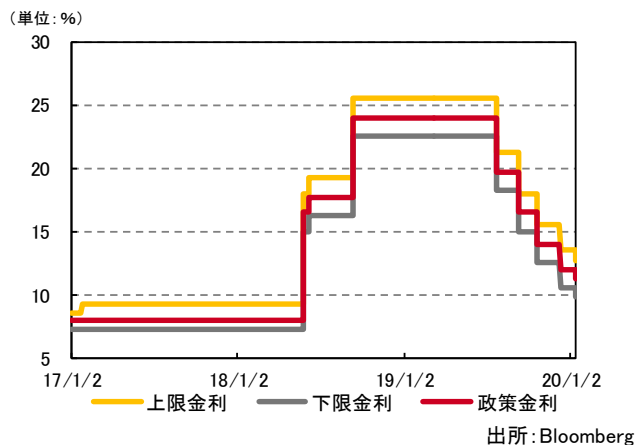
今回のトルコ中央銀行の政策決定にサプライズはなく、市場予想通りの利下げが実施されました。しかし、今月初めの金融政策に関する市場予想の発表時には、米国とイランによる中東地域の地政学リスクの急激な高まりがエコノミストの予想を抑制したと考えられます。政策決定会合時点においては、その緊張が緩和されていたため、市場は0.75%以上の利下げを期待していたと考えられることから、トルコ中央銀行は期待を下回る慎重な利下げ判断を行ったと推測します。

直近の米国とイランの緊迫した状況を見る限り、政治的緊張の高まりはトルコリラやトルコ市場にネガティブな影響を与えていると考えています。一方で、トルコ中央銀行により、2019年7月以来累計12.75%の利下げが実施され、最近の経済指標も改善しています。トルコ中央銀行の利下げは、トルコ株式市場においても好意的に受け止められ、財務状況の改善や目標株価の上昇などを通じて、多くの投資家を惹きつけることが期待されます。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

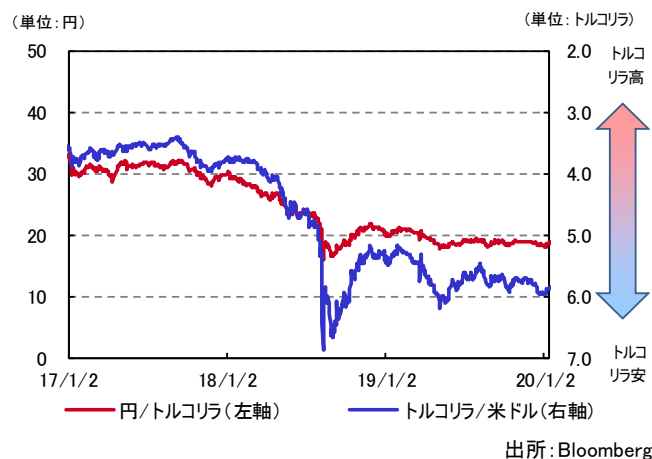
### 政策金利の推移

2017/01/02～2020/01/16



### 為替レートの推移

2017/01/02～2020/01/16



### 株式市場の推移

2017/01/02～2020/01/16



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。